

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく

### 平成 23 年度の取り組み状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 3 事業 / 全体 68 事業

番号	事業名	掲載頁
54	横浜スマートシティプロジェクト	2 (冊子 50)
55	横浜グリーンバレー事業	3 (冊子 52)
56	中小企業節電対策助成制度	4 (冊子 53)

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について ..... 5

横浜スマートシティプロジェクト

23決算額	120,738
22決算額	-

(温暖化対策統括本部プロジェクト推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) は、日本型スマートグリッドの構築や海外展開を実現するため、横浜市と民間企業の連携による実証プロジェクト (計画期間：平成 22 年度～26 年度) で、23 年度は、YSCP の推進体制の確立と各プロジェクトの実証システムの設計・開発、HEMS<sup>\*</sup>設置 (横浜グリーンパワー (YGP) モデル事業)、市内中小企業等への情報発信等に取り組みました。

【23 年度の具体的な実績・成果等】

○23 年度実績スケジュール

- ・ 4 月～ システムの設計・開発本格化
- ・ 5 月 YGP モデル事業の対象エリアを拡大して HEMS の設置開始
- ・ 6 月 YSCP 推進協議会設立
- ・ 7 月 YSCP フォーラム開催

○YGP モデル事業

HEMS や太陽光発電システム等を家庭に導入することなどにより、再生可能エネルギーの普及拡大と市民の皆様の省エネ行動の促進を図る取組です。562 件の設置工事の内、約 8 割の工事を市内中小企業が受注しました。

主な指標・実績	23 年度	22 年度
エリア	5 区 (西・中・青葉・都筑・金沢)	1 区 (都筑)
申込件数 (実績)	562 件	66 件
市内中小企業受注件数	445 件	66 件

<YSCP フォーラム>

(120 社・団体、181 人参加)

- ・ YSCP の具体的な取組を市内企業等に発信
- ・ YSCP 参加企業と市内企業が面談 (市内中小企業 8 社・団体が参加)

【市内企業等の声】

- ・ 今後の機器開発に相互に協力できる可能性のあることがわかった。
- ・ YSCP フォーラムをうけ、HEMS 機器メーカーとしての参画の可能性について、今後検討していきたい。

<課題と 24 年度以降の対応>

○市内中小企業の受注機会の確保

家庭における節電・省エネが急務となっており、平成 24 年度から、YGP モデル事業の補助対象地域を市内全域に拡大し、HEMS の普及を図ります。

この中で、YGP モデル事業の実施体制として一定程度の市内中小企業の参画を条件とし、市内企業の受注機会を確保します。

○市内中小企業の技術革新の促進

市内中小企業の技術革新を促すため、YSCP の実証で得られた技術・成果を YSCP フォーラム等で情報発信するとともに YSCP 参加企業とのマッチングの機会を設けます。

※HEMS：住宅内のエネルギー消費機器を IT によりネットワーク化し、再生可能エネルギーを含むエネルギーの最適利用を行うシステム

## 横浜グリーンバレー事業

23決算額	47,657
22決算額	42,967

(温暖化対策統括本部プロジェクト推進課)

### <事業・取組のねらいと概要>

①低炭素化を図るエネルギー施策の展開 ②世界に求められる環境・エネルギー産業の育成 ③日本を代表する環境啓発拠点の創出 を推進するため、「横浜グリーンバレー」構想のエリアである金沢区の産業団地等をモデル地区として、23年度は、中小企業と連携した電気自動車（EV）シェアリング事業や、環境ビジネス講座等を実施しました。

### 【23年度の具体的な実績・成果等】

#### ○EVシェアリング事業

金沢産業団地において企業の集積力を利用し、地域に根付いたスキームを構築することを目的に、22年度からEVシェアリング事業を実施しており、23年度は4社・3団体（事業登録者数22人）が参加しました。市内中小企業が生産している充電設備を設置し、シェアリングの車両を業務用車両として使用しました。新たに、会員証の代わりに自動車運転免許証により本人認証ができるシステムを、日本で初めて開始しました。

#### ○環境ビジネス講座の開催

市内大学の教授を講師に招き、バイオマス実用化事例やグリーンビジネス等の環境技術や環境ビジネス等の最新の取組について講演いただく「環境ビジネス講座」を、金沢産業団地内で開催しました。（参加人数：60人）

また、同日に産業団地主催で行われた、低炭素化に繋がる技術・製品の産業展示会「2011 横浜市環境メッセ」の開催を支援しました。

#### ○ブルーカーボン実証実験

横浜・八景島シーパラダイスにて、海域における温室効果ガス吸収・固定化の効果と海域環境への影響（海の浄化）等を検証しました。実証実験の装置の一部である、酸素供給装置や生分解性ローブに、市内中小企業の技術が導入されました。

### <EVシェアリング利用の結果>

EVの年間走行距離は約3,900kmで、CO<sub>2</sub>排出量削減効果はガソリン車と比較して年間0.158トンとなることが検証されました。

また、自動車免許証認証システムの実施により、免許証不携帯の防止や、会員カード発行経費の削減効果がありました。

### <環境関連産業の育成事例>

節電への取組や、環境ビジネスへの機運が高まり、金沢産業団地で環境メッセが開催されました。環境関連製品の商談が成立するなど、出展企業の販路拡大に繋がりました。

### <課題と24年度以降の対応>

#### ○地元企業と大学との連携推進

技術革新を一層促すため、優れた技術を持った地元企業と大学との連携をこれまで以上に進めていくことが課題です。事業者・市民・有識者の皆様と行政等が目標を共有し、地域の課題解決を通じた環境技術の開発等について議論・意見交換を行う体制を構築し、引き続き低炭素社会の実現に向けた事業を継続していきます。

<横浜市環境メッセ>



(千円)

56

## 中小企業節電対策助成制度

23決算額	130,473
22決算額	-

(温暖化対策統括本部調整課)

### <事業・取組のねらいと概要>

夏の電力不足への対応策として、ものづくりを担う市内中小製造事業者の電力不足対策を促進するとともに、生産基盤の維持を図るため、一定の節電効果をもつ設備や機器の更新・新設などの設備投資を実施する際の経費の50%を助成しました。

### 【23年度の具体的な実績・成果等】

○助成件数：28件（27社）

対象企業が、工場等における節電対策のために行う設備・機器投資（区分のいずれかに当てはまり要件をみたすもの）経費の一部を助成しました。

節電対策の区分 (設備投資の内容)	件数	助成額
照明設備	22件	130,473千円
空調設備	14件	
電源設備	2件	
見える化機器	1件	

※1件の助成で複数種の設備投資あり。

### <助成の内容と要件>

節電対策の区分	助成割合	対象助成経費 (下記金額以上が対象)	助成限度額	内 容
①照明設備	50%	500千円	10,000千円	(1) 対象設備の1/2以上を更新すること (2) 対象設備において、10%以上の節電効果があること (3) 全体でCO2削減効果があること
②空調設備 ③電源設備				(1) 対象設備において、10%以上節電効果があること (2) 全体でCO2削減効果があること
④見える化機器				50千円

### <24年度以降の対応>

電力不足対策として23年度に実施しましたが、24年度は「中小製造業設備投資等助成事業（経済局）」で実施しています。

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 平成 23 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注確保に努めてまいりました。

23 年度は機構改革による事業移管等があったため、前年度と業務内容や規模が異なりますが、23 年度の契約実績に占める市内中小企業者との契約件数割合は、前年度に比べて 0.3 ポイント増加し、88.9%となりました。一方で、金額については、前年度に比べて 8.0 ポイント減少し、22.9%となりました。

契約金額割合が低い主な理由としては、「横浜グリーンバレー地区におけるブルーカーボン実証実験業務委託」（契約金額：約 1,100 万円）等、契約金額が大きい一部委託業務について、業務内容の専門性等により、市内中小企業者以外と契約を行ったことなどがあげられます。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を精査するなど、引き続き市内中小企業者優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 23 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	44	95.7	0.5	3,178	98.5	1.5	46	3,226	3	64
	委託	20	76.9	12.6	4,669	15.1	▲5.0	26	31,019	15	18,613
	合計	64	88.9	0.3	7,847	22.9	▲8.0	72	34,245	18	18,677
平成 22 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
	物品	99	95.2	23.5	9,301	97.0	13.2	104	9,584	0	0
	委託	18	64.3	25.0	11,836	20.1	11.9	28	58,791	7	65,945
	合計	117	88.6	26.9	21,137	30.9	18.1	132	68,375	7	65,945

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成23年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	0	0.0	▲100.0	0	0.0	▲100.0	0	0	0	0
	委託	0	0.0	▲100.0	0	0.0	▲100.0	0	0	0	0
	合計	0	0.0	▲100.0	0	0.0	▲100.0	0	0	0	0
平成22年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
	物品	11	100.0	18.2	5,775	100.0	10.0	11	5,775	0	0
	委託	1	100.0	100.0	1,250	100.0	100.0	1	1,250	1	2,940
	合計	12	100.0	25.0	7,025	100.0	25.1	12	7,025	1	2,940

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。